



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月6日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 コード番号 2351

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048)259-5111
 決算取締役会開催日 平成18年11月6日 中間配当制度の有無 有
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	627	(16.4)	177	(50.3)	176	(51.6)
17年9月中間期	539	(22.8)	117	(23.2)	116	(23.2)
18年3月期	1,091		246		260	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	114	(93.7)	1,685	56	-	-
17年9月中間期	59	(2443.6)	944	5	920	98
18年3月期	142		2,214	74	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 67,863.17株 17年9月中間期 62,550.00株 18年3月期 64,215.49株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 18年9月中間期及び18年3月期における潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,413		2,005		83.1	29,837	89	
17年9月中間期	2,400		925		38.6	14,798	84	
18年3月期	2,464		2,167		88.0	31,467	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 67,207株 17年9月中間期 62,550株 18年3月期 68,894株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	185		78		143		1,536	
17年9月中間期	110		30		1,161		1,828	
18年3月期	216		357		1,126		1,572	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,180		270		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,210円33銭

上記予想に関する事項については、添付資料9ページを参照ください。

本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、主たる事業として、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation Inc.が行っております。

デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(オンラインベースボールゲーム)

当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティンクスにおいて、アプリケーションの開発並びにサービスの提供を行っております。

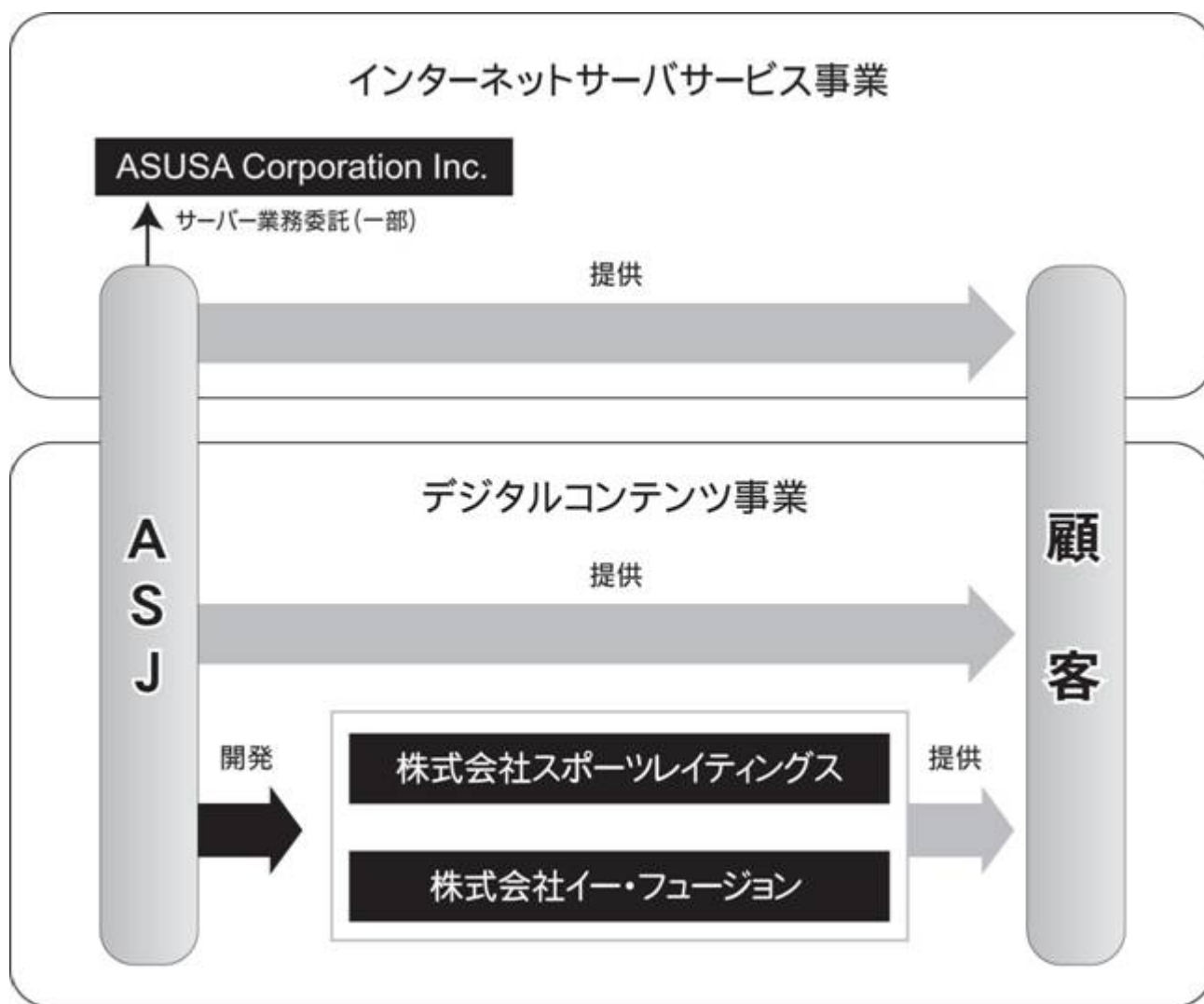
事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業(*3)	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation Inc. (*1)
デジタルコンテンツ事業(*3)	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*1,2)
	インターネットグループウェアサービス(*3) アフィリエイトプログラムサービス	当社
	オンラインベースボールゲーム	当社 (株)スポーツレイティンクス(*1)

(*1)ASUSA Corporation Inc.、株式会社スポーツレイティンクス及び株式会社イー・フュージョンは議決権を100%所有する連結子会社です。

(*2)株式会社イー・フュージョンは、平成18年7月1日付で、前連結会計年度末まで連結子会社でありました株式会社リーフ・アド・プランニングと合併いたしました。

(*3)当中間連結会計期間より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含め表示する方法に変更いたしました。

(2)企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をスローガンとして掲げ、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

事業の面においては、インターネットサーバサービス事業およびデジタルコンテンツ事業を展開しております。

インターネットサーバサービス事業では、今後も顧客がより満足していただけるサービスを開発し、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを提供していく方針であります。

また、デジタルコンテンツ事業では、インターネット広告配信サービスであるアフィリエイトプログラムサービス「リーフィ (Leaffi)」やウェブコンテンツの制作を通じて、ビジネスの拡大・業務効率化を推進していくとともに、本年3月より提供を開始しましたオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」のようなコンテンツサービスを提供していくことにより、幅広い顧客に楽しんで頂けるサービスを提供していく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20~30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴い、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

前期の利益配当金につきましては、平成18年3月31日現在の株主に対し、1株当たり普通配当500円の配当を実施したことにより前期における配当性向は21.1%となっております。

また、内部留保金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は小規模組織であり、株主は個人投資家の比率が高い状況にあります。そのため、当社株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加ならびに適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策のひとつと位置付けております。

今後も株価の推移を注視し、費用対効果、株主数及び株式の需給環境等を総合的に勘案し、市場環境や株式制度に関する諸制度等も見極めたうえで随時検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバサービスを軸として、顧客が必要とするサービスを積極的に提供していくことで売上の増加を図り、売上高経常利益率30%を早期に実現することを目標としております。また、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持を目指していく方針であります。

当社グループは、フリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を行うことによって、安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

(5) 中長期的経営戦略

当社グループは、顧客がインターネットをツールとして有効活用することにより、ビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるサービスの提供をすることで、側面的な支援という視点で社会に貢献し、収益の拡大とともに企業価値の増大を目指していく所存であります。

当社グループは、インターネット産業にてサービスを提供することを中心として事業を展開しておりますが、今後は、インターネットサーバサービスを軸として、様々なコンテンツを提供していく方針であります。

また、インターネット産業は新興産業のひとつであり、環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同産業の中で大きく企業規模を拡大していくためには、成長性のある企業との業務提携や資本提携、もしくは同業他社又は事業のシナジー効果を見込める企業とのM&A等を検討していくことが必要であると判断しております。そのため、積極的に候補先の検討を重ね、企業価値の増大が図れる形での業務提携ならびにM&Aを実行できるよう努めていく所存であります。

(6)会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループ間において、ウェブ制作やアプリケーションの開発等を通じて良好な協業関係を築いておりますが、今後もさらに密接な協業関係を築いていくことで、グループ全体のシナジー効果による業容拡大を目指していきたいと考えております。

また、さらなる業容の拡大および新規事業の参入を目的として、M&Aを中心とした資本提携及び業務提携を積極的に推進していく所存であります。

次に、当社グループの強みの一つとしては、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を外注によらず、自社内で一貫して提供できることが挙げられます。当社グループではその強みを活かし、業務提携先が企画したサービスにおいて必要となるアプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を一手に引き受け、業務提携先からのコミッションを売上とするビジネスモデルを展開してまいります。

その第一弾として、当社グループ会社である株式会社スポーツレイティングスにて提供しております、社団法人日本野球機構承認としては初となるオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」のサーバ開発・運営を当社が行っております。

今後も、同様のビジネスモデルによるサービスの提供を行っていくことにより、売上及び利益の向上に努めてまいる所存であります。

また、既存サービスの改良及びさらなる新規サービスを展開していくために、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営に係る技術要員の採用・育成を継続して行っていくことは、当社グループにおける重要課題の一つであると認識しております。当社グループでは新規卒業生を中心とした人材採用を行い、採用した従業員が効率良く業務を行うとともに能力の向上を目的として、OJTや社内研修を中心とした人材育成に努めてまいります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。

平成18年9月30日現在、当社代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎氏から本社の土地について土地の賃借を、また、当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣氏の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けております。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による不動産鑑定評価を受け、その鑑定価格を参考にして賃料を定め、取締役会にて決議事項として承認されたうえで決定しております。

特別記載事項

当社グループの当中間連結会計期間の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1)ホスティングサービスに対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されており、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成17年9月期中間期で74.1%、平成18年3月期で73.2%、平成18年9月中間期には63.1%となっております。なお、当該依存度は、事業セグメント変更後の数値に基づいて算定しております。

今後はデジタルコンテンツ事業による売上高の増加や新サービスの提供により、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は低下していくと思われれます。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負われ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われれます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1)小規模組織における管理体制について

当社グループは平成18年9月30日現在、当社取締役4名、当社監査役4名、連結子会社の役員6名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員68名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2)代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本力、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 投融資について

当社グループは、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響

を及ぼす可能性があります。

(6)セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7)個人情報の管理について

当社グループでは、事業を通じて個人情報を多数保有しております。当社グループでは、お預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成したプライバシーポリシーによって管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．今後の事業展開について

(1)顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものです。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3.(1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5．関連当事者との取引

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成18年9月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト上昇圧力が強かったものの、好調な企業業績に支えられて、設備投資や個人消費が堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く環境といたしましては、ネットショップの増加、オンラインゲーム利用者の増加及びインターネット広告市場におけるアフィリエイト広告の規模拡大等、引き続き需要拡大が見込まれる状況にあります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業活動といたしましては、株式会社スポーツレイティングスにて本年3月より提供を開始した、オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」が好調に推移するとともに、アフィリエイトプログラムサービス「Leaf fi」においても順調にクライアントを獲得してまいりました。

それらの事業活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は、627,852千円と前年同期と比べて88,506千円(16.4%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は177,278千円と前年同期と比べて59,327千円(50.3%)の増益、経常利益は176,760千円と前年同期と比べて60,130千円(51.6%)の増益となりました。

また、当中間純利益につきましては、114,387千円と前年同期と比べて55,336千円の増益(93.7%)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の資産、負債及び純資産の状況

当社グループにおける当中間連結会計期間末の資産につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善いたしました。機動的な資本政策を進めていくことを目的として当中間連結会計期間中において207,629千円分の自己株式の買受を実施いたしました。その結果、総資産は前連結会計年度末と比べ50,510千円減少いたしました。

負債につきましては、年払の顧客増加に伴う前受金の増加及び短期借入金として100,000千円を借り入れた結果、負債は、前連結会計年度末と比べ112,124千円増加いたしました。

純資産につきましては、収益の増加により利益剰余金が79,940千円増加いたしました。当中間連結会計期間中において自己株式の買受を実施した結果、純資産は前連結会計年度末と比べ162,635千円減少いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比較して大幅に改善されましたが、自己株式の取得を実施した結果、前連結会計年度末と比べ36,716千円(2.3%)減少し、当中間連結会計期間末には1,536,267千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、185,442千円と前年同期と比べ74,631千円(67.4%)の増加となりました。主たる要因としては、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ65.7%増となる176,892千円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、78,753千円と前年同期と比べ48,100千円(156.9%)の増加となりました。主たる要因としては、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、143,712千円となりました。主たる要因としては、前中間連結会計期間においては資金調達を実施したためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株主資本比率（％）	38.6	88.0	83.1
時価ベースの株主資本比率（％）	516.0	502.3	262.3
債務償還年数（年）	10.8	-	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	365.7	729.9	620.2

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

２．前連結会計年度末においては、借入金が無いため、債務償還年数については記載しておりません。

(3)当連結会計年度の見通し

下半期における当社グループの事業展開といたしましては、インターネットサーバサービス事業におきましては、既存サービスの充実化を図ることにより、顧客の獲得を目指してまいります。また、デジタルコンテンツ事業におきましては、「ドリームベースボール」並びに「Leaffi」を中心に、デジタルコンテンツ事業の業容拡大に向け積極的にサービスの展開を行ってまいります。

その結果、連結業績見通しにつきましては、平成18年5月12日「平成18年3月期 決算短信（連結）」及び「平成18年3月期個別財務諸表の概要」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		1,828,099		1,391,821			1,382,844			
2. 売掛金		-		10,233			44,948			
3. 受取手形及び売掛金		38,731		-			-			
4. たな卸資産		2,793		4,591			2,465			
5. 預け金		-		146,805			191,170			
6. その他		12,215		51,701			45,057			
貸倒引当金		141		57			155			
流動資産合計		1,881,698	78.4	1,605,095	66.5	276,602	1,666,330	67.6		
固定資産										
1. 有形固定資産	1	177,421	7.4	169,849	7.0	7,572	177,129	7.2		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		-		130,163			119,932			
(2) 連結調整勘定		82,384		-			73,440			
(3) のれん		-		73,251			-			
(4) その他		187,456		90,957			91,015			
無形固定資産合計		269,840	11.2	294,372	12.2	24,532	284,388	11.5		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		-		293,687			303,557			
(2) その他		68,562		46,777			26,366			
貸倒引当金		2,073		614			648			
投資その他の資産 合計		66,488	2.8	339,850	14.1	273,362	329,275	13.4		
固定資産合計		513,750	21.4	804,073	33.3	290,322	790,793	32.1		
繰延資産		4,583	0.2	4,579	0.2	4	7,135	0.3		
資産合計		2,400,033	100.0	2,413,748	100.0	13,715	2,464,259	100.0		
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		10,073		9,803			13,942			
2. 短期借入金		-		100,000			-			
3. 前受金		155,488		175,335			159,339			
4. その他		101,890		119,136			123,028			
流動負債合計		267,452	11.1	404,275	16.7	136,822	296,309	12.0		
固定負債										
1. 新株予約権付社債		1,200,000		-			-			
2. 負ののれん		-		4,158			-			
固定負債合計		1,200,000	50.0	4,158	0.2	1,195,841	-	-		
負債合計		1,467,452	61.1	408,434	16.9	1,059,018	296,309	12.0		
(少数株主持分)										
少数株主持分		6,912	0.3	-	-	6,912	-	-		

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
資本金		319,250	13.3	-	-	319,250	919,250	37.3
資本剰余金		336,506	14.0	-	-	336,506	936,506	38.0
利益剰余金		409,494	17.1	-	-	409,494	492,664	20.0
その他有価証券評価 差額金		-	-	-	-	-	11,091	0.4
為替換算調整勘定		1,968	0.1	-	-	1,968	654	0.0
自己株式		141,551	5.9	-	-	141,551	170,034	6.9
資本合計		925,667	38.6	-	-	925,667	2,167,949	88.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,400,033	100.0	-	-	2,400,033	2,464,259	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	919,250	38.1	919,250	-	-
2 資本剰余金		-	-	936,506	38.8	936,506	-	-
3 利益剰余金		-	-	572,604	23.7	572,604	-	-
4 自己株式		-	-	377,663	15.6	377,663	-	-
株主資本合計		-	-	2,050,697	85.0	2,050,697	-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	46,109	1.9	46,109	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	726	0.0	726	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	45,383	1.9	45,383	-	-
純資産合計		-	-	2,005,314	83.1	2,005,314	-	-
負債純資産合計		-	-	2,413,748	100.0	2,413,748	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
売上高		539,346	100.0	627,852	100.0	88,506	1,091,691	100.0
売上原価		197,749	36.7	206,081	32.8	8,331	375,185	34.4
売上総利益		341,596	63.3	421,770	67.2	80,174	716,506	65.6
販売費及び一般管理費	1	223,644	41.4	244,491	39.0	20,846	470,108	43.0
営業利益		117,951	21.9	177,278	28.2	59,327	246,398	22.6
営業外収益								
1. 受取利息		90		131			152	
2. 受取配当金		4		1,215			1,270	
3. 投資有価証券売却益		-		-			19,099	
4. 負ののれん償却額		-		218			-	
5. 為替差益		384		95			618	
6. 仮受金精算益		137		-			137	
7. サイト譲渡収入		-		850			-	
8. 未払配当金戻入益		-		580			-	
9. 消費税等差額		-		453			-	
10. その他		72	0.1	376	0.6	3,232	1,269	22,548
営業外費用								
1. 支払利息		302		298			296	
2. 新株発行費		131		-			-	
3. 株式交付費償却		-		1,012			-	
4. 新株発行費償却		-		-			2,171	
5. 自己株式関連費用		-		1,566			214	
6. 社債発行費償却		1,527		1,527			3,055	
7. その他		48	0.4	34	0.7	2,429	2,573	8,311
経常利益		116,629	21.6	176,760	28.1	60,130	260,635	23.9
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		328		132			405	
2. 子会社株式受贈益		-	0.1	-	0.0	196	3,600	4,006
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	409		-			409	
2. 固定資産除却損	3	735		-			735	
3. 関係会社整理損		5,158		-			3,409	
4. 子会社本社移転費用		3,880	1.9	-	-	10,183	3,880	8,434
税金等調整前中間 (当期)純利益		106,774	19.8	176,892	28.2	70,117	256,207	23.5
法人税、住民税及び 事業税		60,953		61,618			114,427	
法人税等調整額		12,243	9.0	887	10.0	13,795	704	113,723
少数株主利益() 又は少数株主損失		985	0.1	-	-	985	263	0.0
中間(当期)純利益		59,050	10.9	114,387	18.2	55,336	142,220	13.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			336,506		336,506
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換		-	-	600,000	600,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			336,506		936,506
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			381,718		381,718
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		59,050	59,050	142,220	142,220
利益剰余金減少高					
1. 配当金		31,275	31,275	31,275	31,275
利益剰余金中間期末(期 末)残高			409,494		492,664

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	34,447	-	34,447
中間純利益(千円)	-	-	114,387	-	114,387
自己株式の取得(千円)	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	79,940	207,629	127,688
平成18年9月30日 残高 (千円)	919,250	936,506	572,604	377,663	2,050,697

	評価・換算差額等		評価・換算 差額合計	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定		
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,091	654	10,436	2,167,949
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	-	34,447
中間純利益(千円)	-	-	-	114,387
自己株式の取得(千円)	-	-	-	207,629
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	35,018	71	34,946	34,946
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	35,018	71	34,946	162,635
平成18年9月30日 残高 (千円)	46,109	726	45,383	2,005,314

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー					
税金等調整前中間(当 期)純利益		106,774	176,892		256,207
減価償却費		28,603	30,238		61,582
連結調整勘定償却額		4,566	-		9,132
のれん償却額		-	4,566		-
負ののれん償却額		-	218		-
株式交付費償却		-	1,012		-
新株発行費償却		-	-		2,171
社債発行費償却		1,527	1,527		3,055
貸倒引当金の減少額		328	132		405
貸倒損失		-	-		1,333
受取利息及び受取配当金		94	1,346		1,423
投資有価証券売却益		-	-		19,099
支払利息		302	298		296
為替差益		381	254		678
自己株式関連費用		-	1,566		214
固定資産売却損		409	-		409
固定資産除却損		735	-		735
関係会社整理損		5,158	-		3,409
子会社本社移転費用		3,674	-		3,674
売上債権の減少額		12,301	34,728		6,152
たな卸資産の増減額		139	2,125		239
前払費用の増減額		2,779	6,328		10,055
未収入金の増加額		-	13,310		17,333
仕入債務の減少額		8,498	4,139		4,629
未払金の増減額		1,373	7,608		25,058
未払費用の増減額		877	1,987		6,067
未払消費税等の増減額		578	876		2,399
前受金の増加額		14,346	15,996		18,196
その他		1,554	3,600		2,052
小計		171,258	241,530	70,272	336,627
利息及び配当金の受取額		97	1,330		1,427
利息の支払額		302	298		296
法人税等の支払額		60,242	57,119		120,998
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		110,810	185,442	74,631	216,759

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期 比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー					
有形固定資産の取得によ る支出		9,906	3,723		23,894
有形固定資産の売却によ る収入		473	-		473
無形固定資産の取得によ る支出		22,123	29,402		65,085
投資有価証券の取得によ る支出		-	331,079		603,891
投資有価証券の売却によ る収入		-	285,452		334,108
敷金・保証金の差入によ る支出		8,610	-		8,610
敷金・保証金の戻入によ る収入		9,513	-		9,413
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		30,652	78,753	48,100	357,486
財務活動によるキャッシ ュ・フロー					
短期借入金の借入による 収入		-	100,000		-
新株予約権付社債の発行 による収入		1,193,888	-		1,187,637
割賦未払金の返済による 支出		1,720	-		1,680
自己株式の取得による支 出		-	209,195		28,696
配当金の支払額		31,074	34,516		31,152
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,161,093	143,712	1,304,805	1,126,107
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,264	307	956	2,018
現金及び現金同等物の増 減額		1,242,515	36,716	1,279,231	987,399
現金及び現金同等物の期 首残高		585,584	1,572,983	987,399	585,584
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	1,828,099	1,536,267	291,832	1,572,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>ASASU PTY LIMITED</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p> <p>ASASU PTY LIMITEDは、平成18年3月に清算終了したため、連結子会社からは除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致していません。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。 前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は当中間連結会計期間より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間連結会計期間は従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」企業会計基準第5号(平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は2,005,314千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当中間連結会計期間末の残高は107,867千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間連結会計期間末の残高は69,554千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当中間連結会計期間末の残高は88,106千円)及び「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末の残高は96,470千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間連結会計期間末の残高は32,400千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末の残高は62,660千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間連結会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間連結会計期間末の残高は10,964千円、前中間連結会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」(前中間連結会計期間末の残高は1,784千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末の残高は96,470千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等差額」は2千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は130千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の解散) 平成17年10月7日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるASAUS PTY LIMITEDを解散することを決議いたしました。 これに伴い発生すると見込まれる影響額は、中間連結損益計算書の「特別損失」に「関係会社整理損」として表示しております。</p>	<p>(株式交付費) 株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度の下期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は前下半期に行われており、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,771千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,340千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 179,298千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,269千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,496</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>63,614</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>14,668</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,930</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,847</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損は、建物付属設備356千円、工具器具備品53千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円であります。</p>	広告宣伝費	16,269千円	役員報酬	51,496	給与手当	63,614	福利厚生費	14,668	支払手数料	26,965	減価償却費	8,930	研究開発費	6,847	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,660千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,817</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>72,714</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>16,005</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>32,624</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,353</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,664</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損は、建物356千円、工具器具備品53千円あります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円あります。</p>	広告宣伝費	31,660千円	役員報酬	40,817	給与手当	72,714	福利厚生費	16,005	支払手数料	32,624	減価償却費	7,353	研究開発費	8,664	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>71,185千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>92,627</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>124,336</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>27,043</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,257</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,624</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,369</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,333</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損は、建物356千円、工具器具備品53千円あります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円あります。</p>	広告宣伝費	71,185千円	役員報酬	92,627	給与手当	124,336	福利厚生費	27,043	支払手数料	52,257	減価償却費	18,624	研究開発費	14,369	貸倒損失	1,333
広告宣伝費	16,269千円																																													
役員報酬	51,496																																													
給与手当	63,614																																													
福利厚生費	14,668																																													
支払手数料	26,965																																													
減価償却費	8,930																																													
研究開発費	6,847																																													
広告宣伝費	31,660千円																																													
役員報酬	40,817																																													
給与手当	72,714																																													
福利厚生費	16,005																																													
支払手数料	32,624																																													
減価償却費	7,353																																													
研究開発費	8,664																																													
広告宣伝費	71,185千円																																													
役員報酬	92,627																																													
給与手当	124,336																																													
福利厚生費	27,043																																													
支払手数料	52,257																																													
減価償却費	18,624																																													
研究開発費	14,369																																													
貸倒損失	1,333																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	-	-	72,535.94
合計	72,535.94	-	-	72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,828,099千円 現金及び現金同等物 1,828,099千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,391,821千円 預入日から3ヶ月以内に 満期日の到来する短期投 資(預け金) 144,446 現金及び現金同等物 1,536,267千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,382,844千円 預入日から3ヶ月以内に 満期日の到来する短期投 資(預け金) 190,139 現金及び現金同等物 1,572,983千円
		2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による 600,000千円 資本金増加額 新株予約権の行使による 600,000 資本準備金増加額 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,200,000千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,400

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	314,510	241,287	73,222
合計	314,510	241,287	73,222

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,400

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	268,882	251,157	17,725
合計	268,882	251,157	17,725

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	422,474	116,871	539,346	-	539,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,078	1,895	3,973	(3,973)	-
計	424,553	118,766	543,320	(3,973)	539,346
営業費用	294,409	130,993	425,403	(4,008)	421,394
営業利益又は営業損失()	130,143	12,226	117,916	35	117,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価価格付けサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	396,177	231,674	627,852	-	627,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,988	-	13,988	(13,988)	-
計	410,166	231,674	641,841	(13,988)	627,852
営業費用	301,982	162,759	464,742	(14,168)	450,573
営業利益	108,183	68,915	177,098	180	177,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	インターネット サーバサ ビス事業 （千円）	デジタルコン テンツ事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	399,779	139,566	539,346	-	539,346
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,078	1,895	3,973	(3,973)	-
計	401,858	141,461	543,320	(3,973)	539,346
営業費用	289,472	135,931	425,403	(4,008)	421,394
営業利益	112,385	5,530	117,916	35	117,951

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット サーバサ ビス事業 （千円）	デジタルコン テンツ事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	799,145	292,546	1,091,691	-	1,091,691
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	-
計	804,353	295,742	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	570,277	289,420	859,698	(14,405)	845,293
営業利益	234,075	6,321	240,396	6,001	246,398

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,912	244,779	1,091,691	-	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	-
計	852,120	247,974	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	580,950	278,748	859,698	(14,405)	845,293
営業利益又は営業損失（ ）	271,170	30,773	240,396	6,001	246,398

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、 スポーツ選手評価価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 14,798.84円 1株当たり中間純利益金額 944.05円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 920.98円 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,057.89円 1株当たり中間純利益金額 37.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,837.89円 1株当たり中間純利益金額 1,685.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,467.91円 1株当たり当期純利益金額 2,214.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	59,050	114,387	142,220
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,050	114,387	142,220
期中平均株式数(株)	62,550.00	67,863.17	64,215.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,567		
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,567)	()	()

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	2,005,314	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	-	2,005,314	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	-	67,207.00	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン(いずれも当社100%所有)は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株 取得価額の総額 125,124千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,000株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株 取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日 資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>